

「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」における工程表

申請担当大学名	近畿大学
連携大学名	大阪公立大学、神戸大学、関西医科大学、兵庫医科大学
事業名	阪神5大学サステナブルがん人材養成プラン

① 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	各診療科、職種横断的な取組を推進するため、学長又は学部長等をトップとした実行性の高い実施体制を構築すること。	本事業では、各連携大学の学長、学部長、研究科長を構成メンバーとするプロジェクト統括会議を最高意思決定会議体として設置する。その下部組織として、各連携大学のプロジェクト運営推進委員によって構成されるプロジェクト運営推進委員会を定期的に開催し、3つのタスクフォース(医療現場・予防医療・研究開発)の活動状況を確認するとともに、必要に応じてアクションプランの見直しを図る。各タスクフォースには、アクションプラン遂行に関して指導的役割を果たすリーダー校(医療現場:近畿大学医学部、予防医療:大阪市立大学、研究開発:神戸大学)を設置し、3つのタスクフォースが有機的に連携を強化することで、事業の円滑な運営を図る。各連携大学は全てのタスクフォースに参画し、連携大学が一体となって事業全体を推進する。
②	アウトカムとして、各種がん関連資格取得者数の具体的な目標値や養成した専門人材の地域定着・均てん化に向けた具体的な取組及び目標値を可能な範囲で明確にすること。	博士課程大学院コース及びインテンシブコースの履修者数及び修了者数、各種セミナー及び講演会への参加者数等を年度毎に明確にして、工程管理を行う。
③	特に正規課程コース修了者の進路や活躍状況のフォローアップを可能な限り行い、地域定着状況等の事業成果の把握に努めること。	学位もしくは、がん関連の多職種専門資格の取得等を指標とするキャリアパス形成によって評価する。また、博士課程大学院コース及びインテンシブコースの履修者及び修了者について、修了後の進路を調査し、地域定着状況の把握に努める。
④	一般市民を対象とした公開講座やシンポジウムの開催、SNS の活用等により、本事業の成果を社会や地域に広く情報発信し、開発した人材養成モデル等を全国に普及させるための取組を積極的に行うこと。	各連携大学では、大学附属病院のホームページやフェイスブックに本事業のサイトをリンクさせる事で、外部からのアクセスを促進し、広く情報発信を行う。各連携大学ホームページ上で、博士課程大学院コース生及びインテンシブコース生募集、講演会、フォーラム、セミナー等の開催情報や各種活動報告を随時アップデートすることによって、本事業の特色を活かした先進的な取組を実現するためのノウハウ、留意点等のみならず事業の成果や効果についても公開する。また、国民の注目度が高い取組に関しては、新聞や雑誌等のメディアを通じて、その成果をわかりやすく社会に発信する。
⑤	達成目標・評価指標の適切性や達成状況などを定期的に自己点検・評価するとともに、客観的に評価するため患者等を含む外部評価の仕組みを構築すること。	事業責任者の統括の下に、各タスクフォースのリーダー校が相互に連携し、厳格に事業の進捗を管理する。さらに、プロジェクト運営推進委員会を定期開催し、各取組の進捗状況等の情報を全大学間で共有する。また、外部評価委員による活動成果評価委員会を設置し、本事業全体の進捗状況と各取組の成果を毎年審査する。審査結果及び改善点等を、プロジェクト統括会議、プロジェクト運営推進委員会及び各連携大学にフィードバックすることによって、事業の軌道修正を行う。
⑥	長期的な展望に基づき、事業期間終了後も各大学において、必要な取組を自走化するための具体的な計画を検討すること。	補助金事業期間終了後も自立的に事業を継続していくために、補助期間中から各連携大学における自助努力によって運営財源を確保していく方向性を全大学間における共通認識とし、これに向けての具体的な方策について検討している。さらに、これまで、第1期～3期がんプロに対する支援事業を展開してきた特定非営利活動法人「近畿がん診療推進ネットワーク」からの継続的支援を受けて、補助金事業期間終了後も、がん専門医療人養成においてニーズの高い取組を継続する予定である。

② 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
新たな医療開発の人材育成に関して、臨床開発に関する人材育成実績は素晴らしいが、一方で創薬などの基礎研究からのシーズ開発がやや不足している点が改善されることが望ましい。	TF3(研究開発)の中で、臨床研究中核病院である神戸大学医学部医学部附属病院を有する神戸大学を中心とした人材育成と並行し、薬剤の創出に関して、関西医科大学では創薬研究コースを開講し、核酸医薬創出や疾患特異的バイオマーカーの探索などを行える人材を大学内の各講座が連携して導出する講座を開講することで課題へ対応する。
日本内外の施設への波及についての記述に乏しい。	全国がんプロ協議会への参加、がん関連学会における学会発表、学術誌への研究成果報告を積極的に行う予定である。また、がんプロ大学院生・修了者が国際学会における発表を行ったり、学会出席したりする場合、支援を予定している。TF2(予防医療)では、海外からの研究者を招請した「国際シンポジウム」の開催を予定している。
「TF1 医療現場」における専門職の養成に関しては、医師が主であり、集学的がん治療や多職種連携・チーム医療を基盤とした取組という点で若干課題がある。	TF1(医療現場)において、放射線治療医だけでなく医学物理士の養成を予定している。また、拠点内に看護師人材の育成を目的としたコースを2つ(神戸大学、大阪公立大学)設置していること、そして近畿大学理工学部遺伝カウンセラー育成はこれまでの実績があり、課題に対応出来る見込みである。
学外との連携で免疫療法cancer boardの取組が示され、興味深い内容であるが、各大学によって異なるプログラムが計画されており、このような個別のカンファレンスをどのように活かしていくのかやや不明瞭である。	TF1(医療現場)で開催するimNET5では、各大学における免疫関連有害事象(irAE)対策の経験を共有するため、各大学持ち回りで1回/月のペースでミーティングを予定している。またirAE対策に関する研究に関しても5大学で連携を検討している。
成果の普及に関してSNS等を用いての普及や学会ガイドライン等を通した普及など具体的な計画があるとより魅力的ではないか。	当拠点のHPを新たに開設して情報発信をしている。今後、阪神がんプロで運用するSNSアカウントを開設し、積極的な情報発信を予定している。また、当拠点で実施予定のシンポジウム等の案内は学会・全国がんプロ協議会等も通じて広報する。学会では得られた研究成果を積極的に発表することで課題に対応する。
事業の継続に関して、各大学の自助努力とされているが、具体的にどのような取組を計画されるのかよく検討されることが望ましい。	補助金事業終了後の事業継続に関しては、各連携大学における自助努力によって運営財源を確保し、持続可能な体制を構築し、第4期事業で確立された講座の継続に取り組む。また、特定非営利活動法人「近畿がん診療推進ネットワーク」からの継続的な支援を受けて、がん専門医療人養成においてシンポジウムやセミナー等からニーズの高い取組を継続する予定である。
バイオバンク構築や検診データ集積とそのビッグデータ解析に関して、どのような視点で人材育成を進めるのか、より具体的な内容があると魅力的になるのではないかと期待される。	TF2(予防医療)において、近畿大学情報学部でがんに強いバイオインフォマティシヤンの養成を計画している。大阪公立大学バイオバンクや検診データの二次利用を可能とする研究計画を立案し、臨床家とバイオインフォマティシヤンとの連携による人材育成を予定している。

新しい治療開発人材に関しても橋渡し研究に関連する研究実施者や支援者などの人材育成が進むことも期待したい。	TF3(研究開発)において、これまで当拠点が入力してきたゲノム医療関連人材、免疫治療の専門人材育成を継続し、基礎医学と臨床医学の橋渡し研究から検査や治療法の開発が可能となる人材を輩出することを目指す。
外科医養成コースが複数あり、集学的治療の担い手であるとしているが、今回のがんプロのテーマとの関連性を明確にする必要がある。	外科は、リハビリ、栄養、看護などの幅広いがん関連職種と関連する。TF1(医療現場)では、近畿大学医学部大学院コースにおける外科系がんプロ人材の育成をモニターすることで医療現場で活躍する外科医の人材育成を行う。